EP 34794 3.

# **EUROPEAN PATENT OFFICE**

## Patent Abstracts of Japan

**PUBLICATION NUMBER** 

11209516

PUBLICATION DATE

03-08-99

APPLICATION DATE

30-01-98

APPLICATION NUMBER

10019063

APPLICANT: UBE IND LTD;

INVENTOR: NAKAYAMA KIMIO;

INT.CL.

: C08L 9/00 C08K 5/54 C08K 7/02 C08L 9/02 C08L 11/00 C08L 19/00 C08L 23/00

C08L 71/03 C08L 77/00

TITLE

POLYAMIDE FIBER-REINFORCED RUBBER COMPOSITION AND PRODUCTION

**THEREOF** 

ABSTRACT :

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a polyamide-reinforced rubber composition excellent in dispersibility of a resin composition dispersed with extremely fine polyamide fibers in a rubber component and not forming gels of the rubber component on blending.

SOLUTION: This polyamide-reinforced rubber composition consists of (A) 100 pts.wt. rubber component selected from a butadiene rubber, a chloroprene rubber, an acrylonitrile-butadiene rubber and an epichlorohydrin rubber, and (B) 2-100 pt.wt. fiber-reinforced thermoplastic composition, and the component (B) consists of the following (a)-(b) components; (a) a polyolefin 90-40 pt.wt. (b) a thermoplastic polyamide fiber 10-60 pt.wt. and (c) a silane coupling agent.

COPYRIGHT: (C)1999,JPO

		· •	

#### (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

### (11)特許出願公開番号

## 特開平11-209516

(43)公開日 平成11年(1999)8月3日

(51) Int.Cl. <sup>8</sup>		離別記号		FI	-					
COBL	9/00			CO	8 L	9/00				
C08K	5/54			CO	8 K	5/54				
,	7/02					7/02				
CO8L	9/02			CO	8 L	9/02				
1	1/00				1	11/00				
			審査請求	未請求	請求其	頁の数3	OL	(全 12 頁)	最終	頁に続く
(21)出版番号		特願平10-19063		(71)	出願人	000000	206		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
						宇部興	産株式	会社		
(22) 川蘭日		平成10年(1998) 1月30日						西本町1 丁目	12番32+	导
				(72) §	発明者					
						千葉県	市原市	五井南海岸 8	番の1	宇部與
						産株式	会社高	分子研究所		
				(72) §	発明者	浅野	之彦			
						千葉県	市原市	五井南海岸8	番の1	宇部與
						産株式	会社高级	分子研究所		
				(72) §	発明者	尾田	傅—			
						千葉県	市原市	五井南海岸8	番の1	宇部與
						産株式	会社高级	分子研究所		
									最終	質に続く

## (54) 【発明の名称】 ポリアミド繊維強化ゴム組成物とその製造法

#### (57)【要約】

【課題】極微細なポリアミド繊維が分散した樹脂組成物が、ゴム成分中に分散性が優れると共に、配合時にゴム成分がゲル化しないポリアミド繊維強化ゴム組成物を提供することを目的とする。

【解決手段】(A) ブタジエンゴム, クロロブレンゴム, アクリロニトリルーブタジエンゴム, 及びエピクロルヒドリンゴムから選択されるゴム成分100重量部,及び(B) 繊維強熱可塑性組成物2~100重量%からなる繊維強化ゴム組成物。

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】(A) ブタジエンゴム、クロロプレンゴム、アクリロニトリルーブタジエンゴム、及びエピクロルヒドリンゴムから選択されるゴム成分100重量部及び(B) 繊維強化熱可塑性組成物2~100重量部からなり、(B) 繊維強化熱可塑性組成物が以下の(a)~(c) 成分からなる;

- (a) ポリオレフィン
- 90~40重量部,
- (b) 熱可塑性ポリアミド繊維 10~60重量部及び
- (c)シランカップリング剤ことを特徴とするボリアミド繊維強化ゴム組成物。

【請求項2】(B)繊維強化熱可塑性組成物中にポリアミド繊維が平均繊維径1μm以下に繊維状に分散していることを特徴とする請求項1記載のポリアミド繊維強化ゴム組成物。

【請求項3】(A)ポリブタジエン,クロロプレンゴム,アクリロニトリルゴムーブタジエンゴム,及びエピクロルヒドリンゴムから選択されるゴム成分及び(B) 繊維強化熱可塑性組成物からなる繊維強化ゴム組成物を170℃以下で混練して加硫配合剤を添加して加硫する請求項1記載のポリアミド繊維強化ゴム組成物の製造法。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、グリーン強度とダイスウェルに優れると共に加硫物の引張特性に優れた繊維強化ゴム組成物に関するもので、タイヤにおけるビードフィラーやチェーファーなどのタイヤの内・外部材やベルト、ホース、チューブ、ゴムロール、ゴムクローラ、ダイヤフラム、リング、パッキン、ウエザーストリップ材、ブーツ材などの工業製品などに好ましく用いられる。

#### [0002]

【従来の技術】天然ゴムやポリイソプレン、ポリブタジエン、エチレンープロピレンゴムなどの加硫可能なゴム状ポリマーに短繊維を分散させモジュラスや強度などを改善した組成物、即ち繊維強化ゴム組成物は、ナイロン、ボリエステル、ビニロンなどの短繊維を配合し、必要に応じて加硫するという方法で製造されてきた。

【0003】かかる方法により得られる繊維強化ゴム組成物は、自動車のタイヤ部材などとして用いるには、繊維が太く強度や伸びが不足していたので、これらの点を改善した繊維強化ゴム組成物が求められてきた。このような要求に応える繊維強化ゴム組成物として、例えばナイロンなどの短繊維がサブミクロンの平均径を有する微細な繊維である繊維強化ゴム組成物が提案されてきた。例えば加硫可能なゴムとナイロン及び結合剤をナイロンの融点以上の温度で溶融混練し、得られた混練物をナイロンの融点以上の温度で紐状に押出し、得られた紐状物を延伸又は圧延するという方法により得られる繊維強化

ゴム組成物及びこれに加える加硫可能なゴム及び加硫剤 を配合し加硫するという方法で得られる。このような方 法における結合剤としてレゾール型アルキルフェノール フォルムアルデヒド系樹脂の初期縮合物を用いた製法は 特開昭58-79037号公報に、結合剤してノボラッ ク型アルキルフェノールフォルムアルデヒド系樹脂を用 いた製法は特開昭59-43041号公報に、結合剤と してシランカップリング剤を用いた製法は特開昭63-81137号公報, 特開昭63-179945号公報及 び特開平7-278360号公報に記載されている。更 に特開平7-238189号公報、特開平9-5943 1号公報にはオレフィンとエラストマーをマトリックス としてポリアミド繊維が微細に分散した繊維強化ゴム組 成物とすることによる繊維配向方向の引張応力の異方性 が緩和され耐疲労性に優れ且つ作業性の良いペレットで 供給できることが提案されている。

【発明が解決しようとする課題】しかし、この方法では希釈するゴムの種類が限定され熱加工中にゲル化しやすく、特にブタジエンゴム(BR)、クロロプレンゴム(CR)、アクリロニトリルーブタジエンゴム(NBR)、エピクロルヒドリンゴム(CO)の場合は組成物を製造する工程でゲル化、劣化しやすい傾向があり、加硫ゴムでも機械的特性が出ないこともあった。また、工程が複雑で再現性が低いことも問題であった。本発明は、これらの問題を解決し、生産性に優れ且つ低コストで製造でき、且つモジュラスや強度が改善された繊維強化ゴム組成物とその製造法を提供することを目的とする。

#### 【課題を解決するための手段】

【0004】即ち、本発明によれば、(A) ブタジエンゴム、クロロプレンゴム、アクリロニトリルーブタジエンゴム、及びエピクロルヒドリンゴムから選択されるゴム成分100重量部及び(B) 繊維強化熱可塑性組成物成分 $2\sim100$ 重量部からなる繊維強化ゴム組成物が提供される。そして、(B) 繊維強化熱可塑性組成物成分が(a) ポリオレフィン $90\sim40$ 重量部、(b) 熱可塑性ポリアミド繊維 $10\sim60$ 重量部及び、(c)シランカップリング剤からなり、(B) 繊維強化熱可塑性組成物中にポリアミドが繊維状に分散していることを特徴とする。又、(A) ゴム成分がポリブタジエン・クロロプレンゴム、アクリロニトリルーブタジエンゴム、及びエピクロルヒドリンゴムから選択されるゴム成分と

(B) 繊維強化熱可塑性組成物成分からなる繊維強化ゴム組成物を170℃以下で混練して加硫配合剤を添加して加硫することを特徴とする繊維強化ゴム組成物の製造法が提供される。

#### [0005]

【発明の実施の形態】以下,本発明の繊維強化ゴム組成物及びその製造法における構成成分を具体的に説明する。

【0006】(A)成分はブタジエンゴム(BR),ア クリロニトリルーブタジエンゴム(NBR),クロロプ レンゴム (CR), 及びエピクロルヒドリンゴム (C 〇)から選択される。これらは単独で使用してもよく複 数組合せて用いてもよい。ブタジエンゴム(以下BR) としては、シスー1、4構造が90~98%の高シスー 1,4構造のものである。又高シス-1,4構造のブタ ジエンゴムに、結晶性シンジオタクチック-1、2ポリ ブタジエンが部分的にグラフト又はブロック結合したビ ニルーシスブタジエンゴム(以下VCR)でもよいし、 トランス-1,4構造が3~30%で残りがシス-1, 4構造のブタジエンゴムであるトランスーシスブタジエ ンゴム(以下TAC)でもよい。クロロプレンゴム(以 下CR)としては、ムーニー粘度が20~120の範囲 のものが好ましい。アクリロニトリルーブタジエンゴム (以下NBR)としては、アクリロニトリル含有量が2 4%以下の低ニトリル、アクリロニトリル含有量が25 ~30%の中ニトリル,アクリロニトリル含有量が31 ~35%の中高ニトリル、アクリロニトリル含有量が3 6~41%の高ニトリル、及びアクリロニトリル含有量 が41%以上の高ニトリルのものがあるがアクリロニト リル含有量が20~45%のものが好ましい。アクリロ ニトリルーブタジエンゴムを水素化した水素化ニトリル も含まれる。エピクロルヒドリンゴム(以下CO)とし ては、エピクロルヒドリンゴム単独又はエチレンオキサ イドとの共重合体、更にエピクロルヒドリンとアリルグ リシジルエーテルとの共重合体、エピクロロヒドリンー エチレンオキサイドーアリルグリシジルエーテルなどと の3元共重合ゴムでもよい。(A)成分にはBR, NB R, CR, 及びCO以外にも天然ゴム(以下NR), ポ リイソプレンゴム,スチレン-ブタジエンゴム,エチレ ンープロピレンゴム, エチレンープロピレンージエンゴ ムを含んでいてもよい。

【OOO7】(B)成分は(a)成分のポリオレフィ ン、(b)成分のボリアミド繊維及び(c)成分のシラ ンカップリング剤からなる繊維強化熱可塑性組成物であ る。(a) 成分はポリオレフィンであって,80~25 Oでの範囲の融点のものが好ましい。又,50°C以上, 特に好ましくは50~200℃のビカット軟化点を有す るものも用いられる。このような好適な例としては、炭 素数2~8のオレフィンの単独重合体や共重合体及び、 炭素数2~8のオレフィンとスチレンやクロロスチレ ン、αーメチルスチレンなどの芳香族ビニル化合物との 共重合体、炭素数2~8のオレフィンと酢酸ビニルとの 共重合体、炭素数2~8のオレフィンとアクリル酸ある いはそのエステルとの共重合体、炭素数2~8のオレフ ィンとメタアクリル酸あるいはそのエステルとの共重合 体,及び炭素数2~8のオレフィンとビニルシラン化合 物との共重合体が好ましく用いられるものとして挙げら れる。

【0008】(a) 成分の具体例としては、高密度ポリ エチレン、低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、エチ レン・プロピレンランダム共重合体、線状低密度ポリエ チレン,ポリブテンー1,ポリヘキセンー1,エチレン ・酢酸ビニル共重合体、エチレン・ビニルアルコール共 重合体、エチレン・アクリル酸共重合体、エチレン・ア クリル酸メチル共重合体, エチレン・アクリル酸エチル 共重合体、エチレン・アクリル酸プロピル共重合体、エ チレン・アクリル酸ブチル共重合体、エチレン・アクリ ル酸2-エチルヘキシル共重合体, エチレン・アクリル 酸ヒドロキシエチル共重合体、エチレン・ビニルトリメ トキシシラン共重合体、エチレン・ビニルトリエトキシ シラン共重合体,エチレン・ビニルシラン共重合体,及 びエチレン・スチレン共重合体などがある。又、塩素化 ポリエチレンや臭素化ポリエチレン、クロロスルホン化 ポリエチレンなどのハロゲン化ポリオレフィンも好まし く用いられる。

【0009】これらの(a)成分のポリオレフィンのなかで特に好ましいものとしては、高密度ポリエチレン(HDPE)、線状低密度ポリエチレン(LDPE)、ポリプロピレン(PP)、エチレン・プロピレンブロック共重合体、エチレン・プロピレンランダム共重合体及びエチレン・酢酸ビニル共重合体(EVA)が挙げられ、中でもメルトフローレイト(MFR)が0.2~50g~10分の範囲のものが最も好ましいものとして挙げられる。これらは1種のみ用いてもよく、2種以上を組合わせてもよい。

【0010】(b)成分は主鎖中にアミド基を有する熱可塑性ポリアミド(以下、ポリアミド)であり、融点135~350℃の範囲のものが用いられ、しかも(a)成分のボリオレフィンの融点より高いものであり、中でも融点160~265℃の範囲のものが好ましい。押出し及び延伸によって強靭な繊維を与えるポリアミドが好ましい。

【0011】ボリアミドの具体例としては、ナイロン66、ナイロン66、ナイロン612、ナイロン66共重合体、ナイロン610、ナイロン612、ナイロン46、ナイロン11、ナイロン12、ナイロンMXD6、キシリレンジアミンとアジピン酸との重縮合体、キシリレンジアミンとピメリン酸との重縮合体、キシリレンジアミンとアジピン酸との重縮合体、キシリレンジアミンとテレフタン酸との重縮合体、テトラメチレンジアミンとテレフタル酸の重縮合体、ヘキサメチレンジアミンとテレフタル酸の重縮合体、トリメチルヘキサメチレンジアミンとテレフタル酸の重縮合体、ドリメチルへキサメチレンジアミンとテレフタル酸の重縮合体、ドリメチルへキサメチレンジアミンとテレフタル酸の重縮合体、ドブカメチレンジアミンとテレフタル酸の重縮合体、ドデカメチレンジアミンとテレフタル

酸の重縮合体、テトラメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体、ヘキサメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体、オクタメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体、トリメチルヘキサメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体、デカメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体、ウンデカメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体及びドデカメチレンジアミンとイソフタル酸の重縮合体などが挙げられる。

【0012】これらのポリアミドのうち特に好ましい具体例としては、ナイロン6(PA6)、ナイロン66(PA66)、ナイロン66(PA66)、ナイロン12(PA12)、ナイロン6ーナイロン66共重合体などが挙げられる。これらの1種又は2種以上でもよい。これらのポリアミドは10、000~200、000の範囲の分子量を有していることが好ましい。

【0013】(c)成分はシランカップリング剤であ る。その具体例としてはビニルトリメトキシシラン、ビ ニルトリエトキシシラン, ビニルトリス (β-メトキシ エトキシ) シラン、ビニルトリアセチルシラン、ケーメ タクリロキシプロピルトリメトキシシラン、 $\beta$  - (3) 4-エポキシシクロヘキシル) エチルトリメトキシシラ ン, アーグリシドキシプロピルトリメトキシシラン, ア ーグリシドキシプロピルメチルジメトキシシラン、アー グリシドキシプロピルメチルジエトキシシラン,ァーグ リシドキシプロピルエチルジメトキシシラン、ァーグリ シドキシプロピルエチルジエトキシシラン, Ν-β-(アミノエチル) アミノプロピルトリメトキシシラン,  $N-\beta-(P \leq J \leq F + F)$ シラン、N-β-(アミノエチル)アミノプロピルメチ ルジメトキシシラン、 $N-\beta-(アミノエチル)$ アミノ プロピルエチルジメトキシシラン, N-β-(アミノエ チル) アミノプロピルエチルジエトキシシラン, アーア ミノプロピルトリエトキシシラン、N-フェニルーケー アミノプロピルトリメトキシシラン、 $\gamma-[N-(\beta-$ メタクリロキシエチル) - N, N - ジメチルアンモニウ ム (クロライド) 〕プロピルメトキシシラン、及びスチ リルジアミノシランなどが挙げられる。中でもアルコキ シ基などから水素原子を奪って脱離し易い基及び極性基 やビニル基とを有するものが特に好ましく用いられる。 【0014】(c)成分のシランカップリング剤は、成 分(a)と成分(b)の合計100重量部に対し、0. 1~5.5重量部の範囲が好ましく、特に好ましくは 0. 2~3.0重量部の範囲である。シランカップリン グ剤の量が(). 1 重量部よりも少ないと、強度の高い組 成物が得られず、シランカップリング剤の量が5.5重 量部よりも多いとモジュラスに優れた組成物が得られな い。即ちカップリング剤の量が0.1重量部より少ない と、成分(a)及び成分(b)との間に強固な結合が形 成されず、強度の低い組成物しか得られない。一方、カ ップリング剤の量が5.5重量部より多いと、成分

(b) は良好な微細繊維にならないので、やはりモジュラスに劣る組成物しか得られない。

【0015】(c) 成分のシランカップリング剤を用いる場合は、有機過酸化物を併用することができる。有機過酸化物を併用することにより(a) 成分の分子鎖状にラジカルが形成されシランカップリング剤と反応することにより(a) 成分とシランカップリング剤との反応を促進すると考えられる。有機過酸化物としては1分間の半減期温度が(a) 成分の融点或いは(b) 成分の融点のいずれか高い方と同じ温度ないし、この温度より30℃程高い温度範囲であるものが好ましく用いられる。具体的には1分間の半減期温度が110~200℃程度のものが好ましく用いられる。

【0016】有機過酸化物の具体例としてはジーα-ク ミルパーオキサイド、1,1-ジーセーブチルパーオキ シー3,3,5ートリメチルシクロヘキサン、1,1-ジーtーブチルパーオキシシクロヘキサン、2,2-ジ ーセーブチルパーオキシブタン、 n ーブチル4,4 ージ ー t ー ブチルパーオキシバレリレート、2,2ービス  $(4.4-\tilde{y}-t-\tilde{y}+\nu)^2-1$ プロパン、2,2,4-トリメチルペンチルパーオキシ ネオデカノエート、αークミルパーオキシネオデカノエ ート、セーブチルパーオキシネオヘキサノエート、セー ブチルパーオキシピバレート、 t - ブチルパーオキシア セテート、セーブチルパーオキシラウレート、セーブチ ルパーオキシベンゾエート、セーブチルパーオキシイソ フタレートなどが挙げられる。中でも1分間の半減期温 度が溶融混練温度ないしこの温度より30℃程高い温度 の範囲であるもの、具体的には1分半減期温度が80~ 260℃程度のものが好ましく用いられる。

【0017】有機過酸化物を併用することにより(a)成分のポリオレフィンの分子鎖上にラジカルが形成され、このラジカルがシランカップリング剤と反応することにより、(a)成分とシランカップリング剤との間の反応を促進させると考えられる。このときの有機過酸化物の使用量は(a)成分100重量部に対して0.01~1.0重量部の範囲が好ましい。

【0018】(a)成分と(b)成分の割合は次の通りである。(a)成分が90~40重量部に対して(b)成分は10~60重量部である。好ましくは(a)成分が85~65重量部に対して(b)成分は15~35重量部である。(b)成分の割合が10重量部より少ないと弾性率あるいは強度などの向上効果が少なく、(b)成分の割合が60重量部を超えると成形品の分散性が悪く表面光沢が損なわれる。

【0019】(A)成分と(B)成分の割合は(A)成分100重量部に対して(B)成分は2~100重量部である。好ましくは(B)成分は2~50重量部である。(B)成分が2重量部より少ないと弾性率或いは強度などの向上効果が少なく、100重量部を越えると繊

維の分散性が悪く伸びがでない。

【0020】(b)成分はその殆どが微細な繊維として上記(a)成分のボリオレフィン中に均一に分散している。具体的には、その70重量%、好ましくは80重量%、特に好ましくは90重量%以上が微細な繊維として分散している。(b)成分の繊維は平均径が1μm以下であり、そしてアスペクトアスペクト比(繊維長 繊維径)は20以上であり1、000以下であることが好ましい。そして、(a)成分と(b)成分はいずれとも界面で(c)成分を介して結合している。

【0021】次に本発明の繊維強化ゴム組成物の製造法 について説明する。以下の工程で製造される。即ち、

- (1)(a)成分のポリオレフィンと(c)成分のシランカップリング剤とを溶融混練して化学変性する工程 (以下第1工程);
- (2)化学変性した(a)成分と(b)成分のポリアミドを(b)成分の融点以上の温度で溶融混練する工程(以下第2工程);
- (3)化学変性した(a)成分に(b)成分のポリアミドを(b)成分の融点以上の温度で溶融混練・化学変性して押出す工程(以下第3工程);
- (4)溶融混練・化学変性した押出物を(a)成分の融点以上で,しかも(b)成分の融点以下でドラフトをかけつつ延伸又は圧延する工程(以下第4工程);
- (5)延伸又は圧延した組成物を室温に冷却してベレタイズする工程(以下第5工程);
- (6)上記第5工程で得られた(B)繊維強化熱可塑性 組成物のペレットを(A)成分であるBR, CR, NB R, 及びCOから選択されるゴム成分と配合剤を170 ℃以下で混練して加硫する工程(以下第6工程);により製造される。

【0022】以下に各工程を説明する。第1工程は (a)成分のポリオレフィンと(c)成分のシランカップリング剤を溶融混練して化学変性する工程であり、

(a) 成分の融点より10℃以上高い温度で溶融混練すると(c) 成分のシランカップリング剤と反応して化学変性される。 溶融混練は樹脂やゴムの混練に通常用いられている装置で行うことができる。このような装置としては、バンバリー型ミキサー、ニーダー、ニーダーエキストルーダー、オープンロール、一軸混練機、二軸混練機などが用いられる。これらの装置の中では短時間で且つ連続的に溶融混練が行える点で二軸混練機が最も好ましい。

【0023】第2工程は第1工程で得られた(a)成分及び(c)成分からなる溶融混練物に(b)成分の熱可塑性ポリアミドを(b)成分のの融点より10℃高い温度で溶融混練し、(a)成分と(b)成分を化学結合さす工程である。第2工程での溶融混練は、第1工程と同じ方法や装置で混練される。溶融混練温度は少なくとも(b)成分の融点より10℃高い温度であり、好ましく

は20℃高い温度である。

易に得られる。

【0024】第3工程は第2工程において得られた混練物を紡糸口金或いはインフレーションダイ又はTダイから押出す。紡糸、押出しのいずれも(b)成分の融点より高い温度で実施する必要がある。具体的には(b)成分の融点より10℃以上高い温度の範囲で実施する。本工程で(b)成分の融点より低い温度で溶融・混練を行っても、混練物は(a)成分中に(b)成分の微細な粒子が分散した構造にはならない。従ってかかる混練物を紡糸、延伸しても、(c)成分は微細な繊維にはなり得ない。

【0025】第4工程は第3工程で押出された紐状又は 糸状の押出物を延伸及び、又は圧延して、(b)成分を 繊維形状に変換させて、繊維強化繊維熱可塑性組成物を 得る工程である。紡糸口金或いはインフレーションダイ 又はTダイなどから押出し、次いでこれを延伸及び。又 は圧延する工程において、紡糸又は押出によって、混練 中の(c)成分の微粒子が繊維に変形する。この繊維 は、それに引続く延伸又は圧延によって延伸処理され、 より強固な繊維となる。従って紡糸及び押出しは(b) 成分の融点以上の温度で実施する必要があり、延伸及び 圧延は(b)成分の融点よりも10℃低い温度で実施す る必要がある。冷却・延伸又は圧延処理は、(b)成分 の融点より10℃以下の低い温度で行われることによ り、より強固な繊維が形成されるので繊維強化熱可塑性 組成物としての特性がより発揮できてより好ましい。 【0026】第5工程は延伸又は圧延した繊維強化熱可 塑性組成物を室温に冷却してペレタイズする工程であ る。ペレットすることによって樹脂やゴムなどを追加し て均一に混練できるからである。樹脂組成物としてペレ ット状のものを用いればゴム成分などと簡単に均一で き、微細な繊維が均一に分散された強化ゴム組成物が容

【0027】第6工程はた第5工程で得られた繊維強化 熱可塑性組成物のペレットを(A)BR,CR,NBR 及びCOから選択されるゴム成分とシランカップリング **剤及び配合剤を170℃以下で混練して加硫する工程で** ある。(A)ゴム成分の混練温度は、(a)成分が完全 に混合されるように(a)成分が融解する170℃以下 の温度で行われる。170℃以上になると(A)成分が 架橋、劣化してしまうからである。配合剤を入れて混練 する温度は100~170℃で、シランカップリング剤 を通常配合剤と一緒に入れても良い。配合順序は例えば (A)成分のゴムを配合・素練し(B)成分の繊維強化 組成物を投入し、次いでカーボンブラック、プロセスオ イル、老化防止剤、亜鉛華、その他の一次配合剤などを 加えて混練する。装置は通常のゴムの配合で使用される 装置、例えばロール、バンバリーミキサーなどが好まし い。その後二次配合剤を加えて混練する。押出機、射出 成形機、オープンロールで成形して加硫する。このよう

にして本発明のボリアミド繊維強化ゴム組成物が得られる。

【0028】本発明におけるポリアミド繊維強化ゴム組成物は、(A)成分と(a)成分がマトリックスを形成しており、このマトリックス中に(b)成分の微細な繊維が均一に分散した構造であり、マトリックスと(b)成分の微細な繊維が(c)成分のシランカップリング剤を介して界面で結合している。そしてこの構造により繊維強化効果を発現する。

【0029】上記各第1,2,及び3工程は、工程毎に分離して説明したが、(a)成分、(b)成分及び(c)成分を供給できる第1供給口,第2供給口及び第3供給口を有し,且つ各供給口に対応する第1混練帯、第2混練帯及び第3混練帯を有する二軸混練機を用いて一括して連続的なプロセスで処理することも可能である。そうすることにより経済的で安定した安全な製造法になる。

【0030】加硫剤としては公知の加硫剤、例えば硫 黄、有機過酸化物、樹脂加硫剤、酸化マグネシウム、酸 化鉛などの金属酸化物などが用いられる。加硫助剤とし てはアルデヒド・アンモニア類、アルデヒド・アミン 類、グアニジン類、チオウレア類、チアゾール類、チウ ラム類、ジチオカルバメート類、キサンテートなどが用 いられる。

【0031】本発明のポリアミド繊維強化ゴム組成物には、このほかカーボンブラック、ホワイトカーボン、活性炭酸カルシウム、超微粒子珪酸マグネシウム、ハイスチレン樹脂、フェノール樹脂、リグニン、変成メラミン樹脂、クマロンインデン樹脂、石油樹脂などの補助剤、炭酸カルシウム、塩基性炭酸マグネシウム、クレー、亜鉛華、珪草土、再生ゴム、粉末ゴム、エボナイト粉など各種の充填剤、アミン・アルデヒド類、アミン・ケトン類、アミン類、フェノール類、イミダゾール類、含硫黄系酸化防止剤、含燐系酸化防止剤などの安定剤及び各種顔料を含んでいてもよい。

#### [0032]

【実施例】以下、実施例及び比較例を示して、本発明についてより具体的に説明するが本発明はこれらの実施例の範囲に限定されるものではない。実施例及び比較例において、繊維強化熱可塑性組成物、ポリアミド繊維強化ゴム組成物及びその加硫物の物性は以下のようにして測定した。

平均繊維径::繊維強化熱可塑性組成物ペレットを熱キシレンに溶解してポリオレフィンを溶解除去して残った 繊維を走査型電子顕微鏡で観察し、微細な繊維で分散し ている場合は分散性良好、微細な繊維で分散していない 場合は分散性不良として、分散良好な微細繊維200本 について、上記の電子顕微鏡画像から繊維径を測定しそ の平均を求めて平均繊維径とした。

引張強度・引張弾性率・伸び: : 繊維強化熱可塑性樹脂

組成物はJIS K6760に準じて温度23℃, 引張速度200mm/min.で測定した。

ムーニー粘度: ; JIS K6300に準じて温度10 0℃でムーニー粘度ML1+4 を測定した。

未加硫物強度:;加硫物と同様にして未加硫物をJIS K6300に準じて試料サイズJIS3号ダンベルに て25℃,引張速度500mm/minで引張強度,5 0%応力,300%応力を測定した。

ダイスウェル比::未加硫物を東洋精機製のキャピログラフを用いて120℃で5分保持した後、押出速度100mm/minで押し出しレーザー光線で押出ストランドの直径を測定してノズル径の比で表した。

加硫物性: ; 100%引張応力,引張強度,引裂強度をJIS K6301に準じて測定した。

#### 【0033】サンプル1

(a) 成分としてポリエチレン [宇部興産 (株) 製, F 522, C520, 融点110℃、MFI=5g/10 min]100重量部, (c)成分としてアーメタクリ ロキシプロピルトリメトキシシラン1. 0重量部,酸化 防止剤としてイルガノックス1010、0、5重量部及 び過酸化物としてジー $\alpha$ -クミールパーオキサイド0. 5重量部を混合して170℃に加熱した二軸押出機(ス クリュー、45mmø)に投入して押し出してペレット 化してシラン変性ポリエチレンを得た。シラン変性ポリ エチレン100重量部とナイロン6〔宇部興産(株), 1030B、融点215~225℃) 100重量部,酸 化防止剤としてイルガノックス1010,0.5重量部 を235℃に加熱した3mmφのダイスを付けた上記の 二軸押出機に投入して混練してダイスよりストランド状 に押出し空気で冷却してドラフト比7で引き取り5イン チロール間で室温で1.5倍延伸して、引取りつつペレ タイザーでペレット化した。ペレットの形状は長さ3m m,直径1mmであった。得られたペレットを熱トルエ ン(110℃)で溶解してポリエチレンを抽出した。不 溶分はトルエン中に均一に分散して懸濁液になってい た。得られた不溶分を走査型電子顕微鏡で観察すると平 均繊維径0.3μmの微細な繊維であった。又、ペレッ トを150℃に加熱したブラベンダープラストグラフで 5分間混練して繊維強化熱可塑性組成物を得た。2mm の厚さに120℃でプレスして得られたシートの機械物 性(引張特性)を測定した。伸び500%、引張強度2 50kg/cm², 引張弾性率10,000kg/cm 2 であった。

#### [0034]

#### 【実施例】実施例1

70°C、77 r p mに設定したバンバリーミキサー (容量1、7リットル) にブタジエンゴム [宇部興産 (株) 製、BR 150、ML<sub>1+4</sub> 43、以下BR ] 60重量部、天然ゴム40重量部 [SMR-L、以下NR) 及び参考例1で得られた熱可塑性樹脂組成物6重量部を投入

して素練し、更に(c)成分のシランカップリン剤としてr-メタクリロキシプロピルトリメトキシシラン 0. 5重量部を投入した。表 1 に示した一次配合剤のカーボンブラック、芳香族オイル、亜鉛華、老化防止剤、及びステアリン酸を投入して一次配合物のゴム組成物の温度は 140 でであった。この配合物のムーニー粘度と未加硫物強度及びダイスウェルを測定した結果を表 2 に示した。一次配合物のゴム組成物を表 1 に示した二次配合剤の加硫促進剤及び硫黄を 100 でに加熱したロールで混練して、150 でにセットした金型で 35 分加硫した。この加硫したゴム組成物の配合量を表 2 に、物性として引張強度及び引裂強度を測定した結果を表 2 に示した。

#### 【0035】実施例2~5

参考例で得られた繊維強化熱可塑性組成物の量を表2のように変量した以外は実施例1と同様にして配合して加硫した。結果を表2に示した。

#### 【0036】比較例1

参考例で得られた繊維強化熱可塑性組成物入れない以外 は実施例1(表2の配合)と同様に配合して加硫した。 結果を表2に示した。

#### 【0037】比較例2

参考例で得られた繊維強化熱可塑性組成物120重量部 (表2の配合)入れた以外は実施例1と同様に配合して 加硫した。結果を表2に示した。

#### [0038]

#### 【表1】

BR (or VCR)	60
	UV
N R	4 0
カーボンブラック (HAF)	4 0
芳香族オイル	4
亜 鉛 華	3
老化防止剤 (810NA)	2.
ステアリン酸	2
加硫促進剤(MSA)	1
硫 黄	1. 5
	カーボンブラック (HAF) 芳香族オイル 亜 鉛 華 老化防止剤 (810NA) ステアリン酸 加硫促進剤 (MSA)

810NA: N-フェニル -N' -イソプロピル -p-フェニレンジアミン

MSA: N-オキシジエチレン-2-ベンプチアゾリル スルフェンアミド

【0039】 【表2】

		実施例	ij				比較例
艾	分(重量部)	ì	2	3	4	5	1
(A	.) ゴム成分 BR	6 0	6 0	6 0	6 0	6 0	60 6
	NR	4 0	4 0	4 0	4 0	4 0	40 4
(E	3)樹脂組成物	6	8	1 0	2 0	5 0	0 120
<u>.                                    </u>	ML1+4	5 4	5 6	5 8	6 0	7 8	53 10:
合	強度 kg/cm²	1 1	1 3	16	22	3 5	8 3
物	300 応力 kg/cm²	8	1 0	1 1	1 7	3 0	4 –
性	ダイスウェル 1.	8 2	1. 60	1. 53	1. 31	1. 10	2. 011. 01
bo	100 %応力 kg/cm	² 2 5	2 9	3 2	4 0	6 8	19 97
硫	引張強度 kg/cm²	225	226	230	2 4 2	200	220 152
物	伸び %	6 0 0	570	5 4 0	490	3 1 0	620 40
性	引製強度 kg/cm	6 3	6 4	6 6	6 5	69	60 59

【0040】実施例6~10 ブタジエンゴムの代わりにビニルシスブタジエンゴム 

 (VCR) [宇部興産(株) 製、VCR412, ML

 114
 45, n=ヘキサン不溶分12%]の量を表3のよ

うに変量した以外は実施例1と同様にして配合して加硫 した。結果を表3に示した。

#### 【0041】比較例3

サンプル1で得られた繊維強化熱可塑性組成物入れない 以外は実施例6と同様に配合して加硫した。結果を表3 に示した。

#### 【0042】比較例4

サンプル1で得られた繊維強化熱可塑性組成物120重量部を入れた以外は実施例6と同様に配合して加硫した。結果を表3に示した。

[0043]

【表3】

		実施例					比較例
艾 5	分(重量部)	6	7	8	9	1 0	3 4
(A)	)ゴム成分VCR	6 0	6 0	6 0	6 0	6 0	60 60
	ゴム成分 NR	4 0	4 0	4 0	4 0	4 0	4 0 4 0
(B)	)樹脂組成物	6	8	1 0	2 0	5 0	0 120
<b>S</b> E	ML <sub>1+4</sub>	5 6	5 9	6 3	6 8	8 5	52 110
슴	強度 kg/cm²	1 1	1 3	1 4	16	2 2	9 40
协	300 応力 kg/cm²	8	9	1 0	1 3	1 9	7 –
生	ダイスウェル	1. 51	1. 43	1. 21	1. 10	1. 05	1. 5 3 1. 0
ba	100 %応力 kg/cm	<sup>2</sup> 2 9	3 1	3 4	3 8	6 2	27 99
航	引張強度 kg/cm²	2 3 2	235	2 3 8	2 4 0	2 3 7	227 218
物	伸び %	5 6 0	5 5 0	5 2 0	490	3 9 0	600 170
性	引裂強度 kg/cm	6 6	6 7	6 5	7 1	7 2	65 55

#### 【0044】実施例11~16

ゴムの配合組成を表4のようにした以外は実施例1と同様にしてBRとNRを配合して加硫した。結果を表4に示した。

【0045】比較例5

繊維強化熱可塑性組成物を配合せずにBRのみ配合して 加硫した。結果を表4に示した。

[0046]

【表4】

		実施	例						比較例
成	分 (重量部)	1	i	12	1 3	1 4	15	16	5
(A	、)ゴム成分BR	1 0	0	8 0	6 0	5 0	4 0	2 0	1 0 0
	NR		0	2 0	4 0	5 0	6 0	8 0	0
(E	3)樹脂組成物	1	0	1 0	1 0	1 0	1 0	10	0
配	ML <sub>1+4</sub>	5	9	5 9	5 9	6 0	6 1	6 3	5 8
合	50%TiitJkg/cm²	3.	0	3. 1	3. 5	3. 6	3. 8	3. 9	1. 1
物	300% 心力kg/cm²	3.	5	5. 7	6. 2	7. 2	7. 8	8. 0	1. 2
性	ダイスウェル	. 8	2	1.81	1. 63	1. 5.4	1. 44	1. 41	2. 54
tru	100 %応力kg/cm	² 2	6	2 9	3 2	3 5	3 9	4 3	1 1
硫	引張強度kg/cm²	2 2	0	225	230	250	275	285	210
物	伸び %	4 3	0	480	5 4 0	560	570	5 8 0	4 2 0
性	引裂強度 kg/cm	5	3	5 8	6 6	6 5	6 6	6 3	5 0

#### 【0047】実施例17~20

100°C、60rpmに設定したブラベンダーミキサー(容量0、6リットル)に(A)成分としてクロロプレン(昭和ネオプレン製、ネオプレンW、M30、ML 1+4 38)100部とサンプル1で得られた(B)成分の繊維強化熱可塑性組成物6重量部と(c)成分のシランカップリン剤としてr-メタクリロキシプロピルトリメトキシシラン0、5重量部を投入した。樹脂温度は120°Cであった。表5の通り配合して150°Cで20分加硫した。結果を表6に示した。

#### 【0048】比較例6

(B)成分として100重量部配合した以外は(A)ゴム成分は配合せずに実施例17と同様にして加硫した。結果を表6に示した。

#### 【0049】比較例7

(B)成分として100重量部と(A)ゴム成分として 120重量部を配合して実施例17と同様にして加硫し た。結果を表6に示した。

[0050]

【表5】

配合	配合物	配合量(重量部)
	ゴム成分 CR	1 0 0
<del></del>	カーボンブラック()	SRF) 30
次	酸化マグネシウム	4
配	華 碒 亚	5
合	ステアリン酸	0. 5

[0051]

【表6】

	実施例				计較例	
成分(重量部)	1 7	1 8	1 9	2 0	6	7
(A) ゴム成分CR	100	100	100	100	100	100
(B) 樹脂組成物	6	1 0	1 4	18	0	120
配合物 ML <sub>1+4</sub>	5 6	5 9	6 2	6 5	5 4	7 0
加 100 %応力kg/ci	n² 43	4 8	5 4	7 0	3 0	
硫 引張強度 kg/cl	n² 1 4 2	108	105	100	154	110
物 伸び % 性	250	220	210	200	270	9 5

#### 【0052】実施例21~24

100°、60rpmに設定したブラベンダーミキサー(容量0.6リットル)に(A)成分としてアクリロニトリルーブタジエンゴム(日本合成ゴム社製、NBRN230SL、ニトリル含量35%、ML $_{1+4}$ 42)100部とサンプル1で得られた(B)成分として繊維強化熱可塑性組成物6重量部と(c)成分のシランカップリン剤として $\gamma$ -メタクリロキシプロピルトリメトキシシラン0.5重量部を投入した。ゴム温度は170°であった。表7の通り配合して160°で15分加硫した。結果を表8に示した。

#### 【0053】比較例8

(B) 成分を配合しなかった以外は(A) ゴム成分はNBRだけで実施例 $21\sim24$ と同様に配合加硫した。結果を表8に示した。

#### 【0054】比較例9

(B) 成分として100重量部と(A) ゴム成分として 120重量部を配合して実施例21~24と同様にして 加硫した。結果を表8に示した。

[0055]

【表7】

配合	配合物配合	量(重量部)
	ゴム成分 NBR	1 0 0
_	カーボンプラック (SRF)	3 0
改	ジオクチルフタレート	15
配	亜 鉛 華	5
合	ステアリン酸	0, 5
	老化防止剂(224)	1
	硫黄	1. 3
<b></b>	加硫促進剂(DM)	1. 7
次令	加硫促進剤(TT)	0.6

224; 2, 2, 4ートリメチルー1, 2ージヒドロキノリンのポリマー

DM: ジベンゾチアジルサルファイド

TT: テトラメチルチウラムジサルファイド

		実	劜	例																比	較	例				
成 —	分(重量部)		2	1		2	2			2.	3				2	4					8				9	!
(A	N)ゴム成分NBR	1	0	0	1	0	0		1	0	0			1	0	0			1	0	0	-	1	0	0	
(E	3)樹脂組成物			6		1	0			1	4				1	8					0		i	2	0	
纪	ML <sub>1+4</sub>		5	7		5	9			6	1				6	3				5	4			9	8	,
合	引張強度(kg/cm²)	8		1	9		8		i	1.		5		1	6		3			5		6	2	9		7
勿	ダイスウェル	1.	3	8	1		7	2		1.		5	5		1	•	4	0		2	•	1 0	ı	i		0
u	100 %心力(kg/cm²	')	7	4	ı	0	4		. !	5	0			1	6	2				3	υ			_		
Ħ	引張強度(kg/cm²)	1	9	İ	i	7	0	1	1	6	2			1	6	4			1	8	1		ı	7	3	
物 生	伸び (%)	2	9	0	2	8	0	2	} ,	4	0			1	7	0			3	3	0			6	0	

### 【0057】実施例25~28

100 $\mathbb{C}$ ,60rpmに設定したブラベンダーミキサー(容量0.6Jyルル)に(A)成分としてエピクロルヒドリンゴム(ダイソー社製、エピクロマーH,MLI+4 55)100部とサンプル1で得られた(B)成分として繊維強化熱可塑性組成物100重量部と(c)成分のシランカップリン剤としてr-メタクリロキシブロピルトリメトキシシラン0.5重量部を投入して素練りした。樹脂温度は140 $\mathbb{C}$ であった。表9の通り配合して160 $\mathbb{C}$ で15分加硫した。結果を表10に示した。

【0058】比較例10

(B) 成分を配合しなかった以外は(A) ゴム成分はC Oだけで実施例 $25\sim28$  と同様に配合加硫した。結果を表10に示した。

【0059】比較例11

(B) 成分として120重量部と(A) ゴム成分として100重量部を配合して実施例25~28と同様にして加硫した。結果を表10に示した。

[0060]

#### 【表9】

配合物配合	配合量(重量部)						
ゴム成分じO (エピクロマーH)	100						
カーポンプラック (FEF)	4 0						
鉛 丹	5						
ステアリン酸	0. 5						
老化防止剤(NBC)	1						
加硫促進剤 (アクセル22)	1. 5						

NBC;ニッケル ジプチルジチオカーバメート アクセル22;2ーメルカプトイミダゾリン

【0061】 【表10】

		実施例				比較例	
成	分(重量部)	2 5	2 6	2, 7	2 8	1 0	1 1
(A)	ゴム成分CO	100	100	100	1 0 0	100	100
(B)	樹脂組成物	3	5	1 0	1 5	0	120
配合	ML 1+4	5 9	5 1	6 5	6 8	5 9	103
מל	100 %応力(kg/cm	1²) 77	9 9	130	135	4 8	
硫物	引張強度(kg/cm²)	1 3 0	160	1 3 8	136	140	180
性	伸び (%)	3 3 0	2 5 0	1 4 0	100	516	6 (

#### [0062]

【発明の効果】本発明のポリアミド繊維強化ゴム組成物は、ゴム状ポリマーに過酷な熱的条件を与えることなく 製造されて、ゴムマトリックス中にサブミクロンのポリ アミド繊維が均一に分散しているので、配合物はグリーン強度やダイスウェルが優れたていて加工性が良好であり、又加硫物は引張応力が高いにもかかわらずその強度 や伸びに優れた繊維強化ゴム組成物が得られる。

## フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6		識別記号	FΙ	
COSL	19/00		C08L	19/00
	23/00			23/00
	71/03			71/03
	77/00			77/00

## (72)発明者 中山 喜美男

千葉県市原市五井南海岸8番の1 宇部興 産株式会社高分子研究所